

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	379,790 (千円)		全体事業費		379,790 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に相当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。</p> <p>【整備予定箇所】 ○金ヶ沢 (移転促進区域 : 3.5ha 対象世帯数 : 13 世帯、集団移転世帯数 : 10 世帯)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み : 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み : 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名 : 防災集団移転促進事業 取組内容 : 津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
平成 24 年度 測量設計業務、団地造成工事						
平成 25 年度 団地造成工事、測量業務						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 久之浜 (金ヶ沢) 地区】</p> <p>死者 : 3 名 全壊・大規模半壊 : 25 棟 半壊・一部損壊 : 1 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (藪川) 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	45	事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業（合計）	基幹事業	基本国費率(a)	計画策定1/2 本体3/4
-----	----	-----	-------------------	------	----------	------------------

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	20,634	277,633	91,013				389,280
	交付対象事業費(b)	20,134	270,862	88,794				379,790
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	20,134	270,862	88,794				379,790
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	15,100	237,004	77,694				329,798
	対象外事業費(f)	500	6,771	2,219			0	9,490
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等	団地造成工、用地取得、移転費補助等	団地造成工、公共施設整備、移転費補助等				
	対象外事業	事務費	事務費	事務費				

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	45	事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業（事業計画策定分）	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	----	-----	------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	20,634						20,634
	交付対象事業費(b)	20,134						20,134
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	20,134						20,134
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	15,100					0	15,100
	対象外事業費(f)	500					0	500
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等						
	対象外事業	事務費						

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	45	事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業（本体分）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	--------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		277,633	91,013				368,646
	交付対象事業費(b)		270,862	88,794				359,656
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		270,862	88,794				359,656
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c		237,004	77,694			0	314,698
	対象外事業費(f)		6,771	2,219			0	8,990
事業工程	交付対象事業		団地造成工、 用地取得、移 転費補助等	団地造成工、 公共施設整 備、移転費補 助等				
	対象外事業		事務費	事務費				

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24～27年度)

平成24年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	45				事業番号				D-23-2				事業名				金ヶ沢防災集団移転促進事業				事業実施主体				いわき市			
			平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度以降											
項目			6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	備考			
法定手続き・許認可等				国土交通大臣同意				農地転用許可																						
地域等の合意形成			→																											
調査・測量・設計							測量設計								確定測量															
用地買収								→																						
工事							団地造成工事																							
移転費・住宅建設等助成											→																			

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H23
事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業	工事費 (A)	20,134		
箇所名	金ヶ沢地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	20,134		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	15,100		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.6ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		測量・事業計画策定	1	式	20,134
本工事費					
設計委託費	20,134				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	20,134	本工事費・計			20,134

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H24
事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業	工事費 (A)	270,862		
箇所名	金ヶ沢地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	270,862		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	3/4		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	237,004		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.6ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		住宅団地造成工事	1	式	77,470
		公共施設整備工事	1	式	25,582
本工事費	103,052	住宅団地用地取得	1	式	17,730
設計委託費	0	宅地及び農地の買取等	1	式	110,040
用地費及補償費	165,470	建物補償費	1	式	37,700
移転費・住宅建設費 等助成	2,340	移転費助成	1	式	2,340
工事費計 (A)	270,862	本工事費・計			270,862

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			H25
事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業	工事費 (A)	88,794		
箇所名	金ヶ沢地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	88,794		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	3/4		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	交付額(D)	77,694		
工事延長及び 施行面積	面積 A=0.6ha 戸数 10戸	摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		公共施設整備工事	1	式	10,194
		住宅建設費助成	1	式	70,800
本工事費	10,194	移転費助成	1	式	7,800
設計委託費	0				
用地費及補償費	0				
移転費・住宅建設費 等助成	78,600				
工事費計 (A)	88,794	本工事費・計			88,794

No. ● D-23-2 金ヶ沢防災集団移転促進事業

計画区域：金ヶ沢地区

凡 例		
	津波浸水エリア	
	家 屋	
		全 壊
		全壊(再生可)
		大規模半壊
	そ の 他	
	道 路	
	防 災 緑 地	
	公 園 ・ 緑 地	
	河 川 ・ 海 岸	
	宅 地	
	学 校	
	移転促進区域	
	住 宅 団 地	
	送 電 線	

移転促進区域
A=3.5ha , N=13世帯

太平洋

菟川(市)

住宅団地
A=0.6ha , N=10世帯

久之浜市民運動場

筒木原・久之浜線

